

「自分たちの地域は 自分たちで守る」

若桜町わかさ氷ノ山地区では平成30年7月豪雨での孤立経験を機に、観光業者組合を中心に自主防災組織を結成し、地区防災計画を策定。地域防災マップ作成などで意識共有化をはかり、災害に強いまちづくりを進めています。



平成30年豪雨での国道482号線土砂崩れ

わかさ氷ノ山地区の特徴は？

谷口さん：鳥取県若桜町わかさ氷ノ山地区（つく米地区）は氷ノ山（標高1,510m）の登山口にあり、冬はスキー場、夏は登山・キャンプ場でにぎわい、年間13万人の人が訪れます。日本棚田100選にも選ばれました。地区内には宿泊施設やレストランなどがあり、スキーシーズン中にはスキー客300人程度が地区内に滞在します。降雪量も多く、昭和58～59年豪雪では雪崩による旅館の倒壊等がありました。また、平成30年7月豪雨では土砂崩れにより国道482号が通行止めとなり孤立しています。市街地から離れていることもあり、「地震・洪水」などの災害が起きた場合、消防や警察などの防災機関が十分に対応できない可能性があります。



若桜氷ノ山スキー場全景

山根さん：そこで若桜氷ノ山観光業者組合は、自主防災組織を結成し、組合員が力を合わせて自主的な防災活動を行うことで、スキー客、登山者、観光客等の安全と災害による被害の防止及び軽減を図ることを申し合わせました。災害時の行動計画（地区防災計画）をみんなで作り、「自分たちの地域は自分たちで守る」という心構えで、地域みんなが助け合いながら、災害に強いまちづくりを進めています。



地区防災マップづくり

地区防災計画を策定したきっかけは？

山根さん：平成30年7月豪雨では、大雨特別警報が発表された6日に唯一の連絡道路である国道482号に土砂崩れによる土砂流出が発生し、一時孤立しました。また、被害情報もリアルタイムに共有化できませんでした。そこで、わかさ氷ノ山観光業者組合員が力を合わせて自主的な防災計画を策定することで、スキー客、登山者、観光客等の安全と地震・水害その他の災害による被害の防止及び軽減を図ることになりました。

谷口さん：地区内には地すべり、土石流、雪崩などの危険箇所があり、土砂崩れ、雪崩により孤立する恐れがあります。域外から通勤する観光業従事者の方もおられ、夜間の被災への準備も必要です。

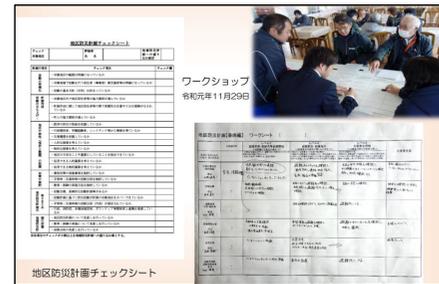
策定プロセスは？

山根さん：町から提供された空撮画像をもとに検討し、リスクの共有化をはかりました。急傾斜地崩壊危険箇所、土石流危険箇所などや中国地方でも有数の豪雪地帯であるため雪崩発生危険性も高く、計画書に予想される災害として視覚的にもリスクを共有するとともに、訓練・研修会を通じてその対応策などの検討を行い、意識の共有を図ることは重要でした。そのために積極的な話し合いに努めました。組織内での情報交換、意見交換などの定期的な話し合いの場を設け、地域の活性化と良好な関係づくりの構築と、実践的な訓練を通して自助・共助の意識の高揚を図っています。

訓練に向けての計画検討、協議
令和元年11月28日ワークショップの様子
令和元年11月29日

谷口さん：事前説明会として、地区防災計画の取組みを明確化したうえでスケジュールの確認をしました。そのうえで地図を用いて危険箇所や避難施設の確認を行い、空撮写真を参照して地域防災マップを策定して課題の抽出、対策の検討を行いました。

山根さん：令和元年7月頃から計画策定にとりかかりました。観光業者組合から6名、町から1名が参加して何度も会合を重ね、チェックシートやワークシートを活用しながら計画骨子を固めていきました。



谷口さん：避難所については、毎年行う町防災訓練で運営キットの確認をするとともに避難訓練計画を策定し、運営マニュアルの見直しを行ってきました。

町からの支援は？

山根さん：若桜町から観光業者組合での防災活動を働きかけられたことが大きいです。地域防災マップ策定のための空撮写真の提供や、計画策定の会合への参画などに関わってもらえました。観光業者組合と町の二人三脚で計画策定までやってきました。

計画策定において工夫した点は？

谷口さん：自主防災訓練を毎年実施してきました。それを通じて得られた危険箇所や対処の仕方などについての知見を防災マップ改訂に反映させ、地区防災計画に活かしました。



地区防災マップ

計画の意義・効果は？

山根さん：地区防災計画の策定を通じて、観光業者組合の中での災害時の役割分担が整理されました。計画策定や町のチェックシートでの評価を通じて防災活動の目標が共有されました。

今後の課題は？

谷口さん：豪雨時に孤立化したことの反省から発災時連絡窓口明確化や、状況共有化の仕組みづくりをはかってきました。それらを継続させるとともに、高齢化が進む周辺地区との連携も望まれます。

山根さん：隣接する茗荷谷地区との連携に継続して取り組んでいきます。また担い手の高齢化が進んでいるため、班長等、リーダーの能力向上と新たな担い手の育成が必要です。そして地区内の情報伝達体制を継続して確立していくことが重要と考えています。スキー場は様々な事業者によって営まれています。行政や他地区との連絡窓口として宿泊施設があたり、そこで得られた情報をリフト事業者や飲食店に連絡し、訪問客にも伝達していきたいと思います。そうした情報共有化の体制は防災だけでなく、急病人発生時の速やかな対応にもつながります。



左が谷口さん、右が山根さん

取材協力： 若桜氷ノ山観光業者組合 組合長
山根政彦さん
若桜町役場 総務課
谷口伸一郎さん
取材日： 2022年3月24日